



2021年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月2日

上場会社名 株式会社良品計画 上場取引所 東
 コード番号 7453 URL <https://ryohin-keikaku.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松崎 暁
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画室長 (氏名) 杉山 孝太 TEL 03-3989-5972
 四半期報告書提出予定日 2021年7月5日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年8月期第3四半期の連結業績（2020年9月1日～2021年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期第3四半期	345,049	—	35,197	—	38,378	—	29,125	—
2020年8月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年8月期第3四半期 33,974百万円 (-%) 2020年8月期第3四半期 -1百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期第3四半期	110.73	110.46
2020年8月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、2020年5月27日に開催の第41期定時株主総会において「定款一部変更の件」を決議し、第42期より、決算期を2月末日から8月31日に変更いたしました。前連結会計年度は2020年3月1日から2020年8月31日までの6ヵ月間となっております。比較対象となる2020年8月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年8月期第3四半期の連結業績及び2021年8月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期第3四半期	384,066	211,810	54.2	792.02
2020年8月期	343,918	182,992	52.4	684.94

(参考) 自己資本 2021年8月期第3四半期 208,322百万円 2020年8月期 180,155百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	—	—	5.00	5.00
2021年8月期	—	20.00	—	—	—
2021年8月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2020年8月期は決算期の変更により、2020年3月1日から2020年8月31日までの6ヵ月間の決算期間となっております。

3. 2021年8月期の連結業績予想（2020年9月1日～2021年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	487,600	—	49,200	—	49,800	—	34,800	—	132.31

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 2020年8月期は決算期の変更により、2020年3月1日から2020年8月31日までの6ヵ月間の決算期間となっております。このため、対前期増減率については、記載しておりません。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
 詳細は【添付資料】P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年8月期3Q	280,780,000株	2020年8月期	280,780,000株
② 期末自己株式数	2021年8月期3Q	17,751,940株	2020年8月期	17,754,940株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年8月期3Q	263,027,028株	2020年8月期3Q	ー株

- （注）当社は2020年8月期より決算期を2月末日から8月31日に変更しております。これに伴い、比較対象となる2020年8月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年8月期第3四半期の期中平均株式数（四半期累計）については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2020年5月27日に開催の第41期定時株主総会において「定款一部変更の件」を決議し、第42期より、決算期を2月末日から8月31日に変更いたしました。これにより、2021年8月期第3四半期(2020年9月1日から2021年5月31日)に対応する前年同四半期連結累計期間がないため、前年同四半期連結累計期間との比較は行っておりません。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を引き続き受け、2021年1月に続いて4月にも緊急事態宣言の発出により、一定の経済活動抑制を余儀なくされました。ただし、対象区域や業種を絞っての実施であったため、需要の落ち込みは限定的なものとなりました。国内においてもワクチンの接種が開始されましたが、接種の体制に課題が残るとともに、感染力が強い変異株の感染拡大状況により、経済活動に影響を及ぼす可能性があります。

世界経済は、国・地域ごとの感染状況や経済対策の違いにより、経済の回復にばらつきが大きくなっております。米国では大型経済対策やワクチン接種の普及などから内需が伸び、コロナ危機前近くまで回復している一方で、欧州は変異株の感染急拡大による防疫措置の強化を受けて、他の先進国と比べても大きく落ち込んでいる状況です。また、中国は経済の回復基調は継続していますが、感染再拡大を回避するための一部地域のロックダウンや、春節休暇中の移動制限などが個人消費回復の妨げとなっております。今後もワクチンの普及により感染拡大リスクが低減され、防疫措置や移動制限の緩和により消費の回復が期待されるものの、感染力が強い変異株の感染拡大を巡る不確実性が消費活動に与える影響が懸念されます。

このような状況の中、当社グループは「感じ良いくらしと社会」へ向けてグローバルに貢献する小売企業として、最良な商品の開発、調達、および地域の方々に支持され共創する店舗展開に努めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間における活動は、以下のとおりです。

- ・「廃棄物削減/資源循環」

無印良品は、地球資源の循環化、及び廃棄物削減のための様々な取り組みを進めています。その一環として、ドリンクのパッケージをペットボトルから循環型原料であるアルミ缶へ切り替えました。また、プラスチックごみ削減の一環として始めた無料の給水サービスは、2021年5月末時点で302店舗まで広がり、2021年12月末までに国内の全店舗460店舗への導入を予定しています。

- ・「地域社会」

関東で初となる“食”の大型専門売場を備えた「無印良品 港南台バース」を2021年5月14日にオープンしました。また、2021年5月12日には「感じ良いくらしと社会の実現」に向けた連携協定を横浜市と締結し、港南台バースを含む市内18の無印良品店舗を通じて、行政・住民の皆さまとともに「食と農」「資源循環」「くらしのサポート」「まちの再生」に取り組んでいくことを目指しています。

なお、2021年2月には、サステナブル・ブランド ジャパンが実施する生活者のSDGs(持続可能な開発目標)に対する企業ブランド調査『Japan Sustainable Brands Index』のランキングで、当社が総合第2位、流通・小売部門で第1位に選ばれました。この調査は、SDGs17目標に照らし合わせて企業の取り組みや商品などから各企業がこれらの目標にどれくらい取り組んでいるかを測るサステナブル価値を評価しています。

また当社は、2020年8月期の決算発表にて、ESG(環境・社会・ガバナンス)経営のトップランナーを目指すと言明し、環境・社会に関するさまざまな取り組みについての情報公開を進めてきました。その第一歩として、2021年6月、ESG投資の代表的な指数である「FTSE4GOOD Index Series」「FTSE Blossom Japan Index」構成銘柄に初選定されました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、次のとおりであります。

営業収益	3,450億49百万円
売上高	3,440億25百万円
営業利益	351億97百万円
経常利益	383億78百万円
親会社株主に帰属する四半期純利益	291億25百万円

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、文中の店舗数は、無印良品、MUJIcom、MUJI to Go、Cafe MUJI、Cafe&Meal MUJI、IDEE店舗等の合計を表記しております。

① 国内事業

国内事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は2,266億5百万円、セグメント利益は237億11百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の国内事業店舗数は、494店舗となりました。

新型コロナウイルス感染拡大の影響による、「巣ごもり需要」を追い風とする食品の売上増加や、日用品をお求めやすく価格改定したことによる客数の増加が下支えとなり、衣服・雑貨の靴下や肌着、生活雑貨の収納用品や調理器具などが堅調に推移しております。しかしながら、4月後半以降、緊急事態宣言が発出され、大型連休期間を中心に最大70店舗が臨時休業し、その後も一部店舗では週末での休業が継続しており、店頭販売に影響を受けております。

② 東アジア事業

東アジア事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は955億79百万円、セグメント利益は178億14百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の東アジア事業店舗数は、430店舗となりました。

中国大陸では、オンライン販売が堅調に推移する一方で、散発的に新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けております。店頭では生活雑貨の化粧水の売上が伸び悩みましたが、衣服・雑貨、食品は堅調な売上が継続しております。

③ 欧米事業

欧米事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は118億47百万円、セグメント損失は25億55百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の欧米事業店舗数は、59店舗となりました。

欧州・北米ともに新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、店舗の通常営業ができないことにより厳しい状況が続いておりましたが、北米においてはワクチン接種の進展とともに、客数、売上共に回復の兆しが見えてまいりました。

④ 西南アジア・オセアニア事業

西南アジア・オセアニア事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は110億17百万円、セグメント利益は11億27百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の西南アジア・オセアニア事業店舗数は、77店舗となりました。

各地域とも堅調に推移をしてみましたが、地域により新型コロナウイルス感染拡大の影響が広がりを見せ、タイやマレーシアでは売上が一時鈍化いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は3,840億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ401億48百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加344億29百万円、ソフトウェアの増加35億54百万円、有形固定資産の増加10億87百万円、及び商品の減少30億49百万円によるものです。

負債は1,722億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ、113億29百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等の増加90億38百万円、未払費用の増加12億77百万円及びリース解約債務の減少32億20百万円によるものです。

純資産は2,118億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ、288億18百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加233億42百万円及び為替換算調整勘定の増加37億89百万円によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の52.4%から54.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年4月14日付「2021年8月期 第2四半期決算短信」にて発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,308	126,737
受取手形及び売掛金	9,215	10,052
商品	104,988	101,938
仕掛品	233	443
貯蔵品	63	96
未収入金	11,930	12,759
その他	5,304	6,308
貸倒引当金	△40	△40
流動資産合計	224,005	258,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,314	61,973
減価償却累計額	△30,051	△33,414
建物及び構築物(純額)	27,262	28,558
機械装置及び運搬具	4,799	4,735
減価償却累計額	△2,830	△3,009
機械装置及び運搬具(純額)	1,968	1,725
工具、器具及び備品	23,661	26,013
減価償却累計額	△14,712	△16,659
工具、器具及び備品(純額)	8,948	9,354
土地	1,866	1,537
リース資産	78	77
減価償却累計額	△21	△25
リース資産(純額)	57	51
使用権資産	36,775	43,542
減価償却累計額	△9,773	△16,440
使用権資産(純額)	27,002	27,101
建設仮勘定	704	567
有形固定資産合計	67,810	68,897
無形固定資産		
のれん	2,819	2,682
ソフトウェア	19,267	22,821
その他	2,094	2,173
無形固定資産合計	24,180	27,676
投資その他の資産		
投資有価証券	4,108	4,520
繰延税金資産	2,110	2,572
敷金及び保証金	18,624	19,220
その他	3,195	2,994
貸倒引当金	△116	△111
投資その他の資産合計	27,921	29,195
固定資産合計	119,912	125,770
資産合計	343,918	384,066

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,507	20,271
短期借入金	4,482	5,167
1年内返済予定の長期借入金	360	65,000
未払金	9,323	8,991
未払費用	5,389	6,666
未払法人税等	1,536	10,575
リース債務	7,253	8,339
賞与引当金	964	1,406
役員賞与引当金	0	70
ポイント引当金	198	173
リース解約債務	3,220	—
その他	3,686	5,119
流動負債合計	55,923	131,782
固定負債		
長期借入金	71,963	7,158
繰延税金負債	1,970	2,069
リース債務	25,551	25,055
役員退職慰労引当金	47	65
その他	5,470	6,124
固定負債合計	105,001	40,472
負債合計	160,925	172,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,900	10,910
利益剰余金	177,874	201,217
自己株式	△13,965	△13,963
株主資本合計	181,574	204,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,605	2,180
繰延ヘッジ損益	674	1,122
為替換算調整勘定	△3,699	89
その他の包括利益累計額合計	△1,419	3,392
新株予約権	931	1,192
非支配株主持分	1,905	2,295
純資産合計	182,992	211,810
負債純資産合計	343,918	384,066

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
売上高	344,025
売上原価	175,063
売上総利益	168,961
営業収入	1,023
営業総利益	169,985
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	4,880
配送及び運搬費	20,464
従業員給料及び賞与	34,521
役員賞与引当金繰入額	70
借地借家料	26,030
減価償却費	14,119
ポイント引当金繰入額	△25
その他	34,725
販売費及び一般管理費合計	134,787
営業利益	35,197
営業外収益	
受取利息	180
受取配当金	29
為替差益	3,179
持分法による投資利益	7
補助金収入	308
その他	605
営業外収益合計	4,311
営業外費用	
支払利息	1,036
その他	94
営業外費用合計	1,130
経常利益	38,378
特別利益	
固定資産売却益	8
投資有価証券売却益	118
段階取得に係る差益	260
リース解約債務免除益	3,135
その他	9
特別利益合計	3,532
特別損失	
減損損失	24
固定資産除却損	229
賃貸借契約解約損	242
その他	5
特別損失合計	501
税金等調整前四半期純利益	41,409
法人税等	12,312
四半期純利益	29,097
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△28
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,125

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	29,097
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	574
繰延ヘッジ損益	448
為替換算調整勘定	3,854
持分法適用会社に対する持分相当額	0
その他の包括利益合計	4,877
四半期包括利益	33,974
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	33,937
非支配株主に係る四半期包括利益	36

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社において、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自2020年9月1日至2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 事業	欧米事業	西南 アジア・ オセアニア 事業	計			
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	226,605	95,579	11,847	11,017	345,049	-	-	345,049
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	0	2	-	-	3	328	△332	-
計	226,605	95,582	11,847	11,017	345,052	328	△332	345,049
セグメント利益 又は損失(△)	23,711	17,814	△2,555	1,127	40,097	97	△4,997	35,197

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△4,997百万円にはセグメント間取引消去△0百万円、棚卸資産の未実現利益消去△589百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,407百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式給付信託契約の締結及び第三者割当による自己株式の処分

当社は、2021年5月26日開催の取締役会において、高いレベルでコミットし挑戦する従業員に対して、オーナーシップと経営者意識を更に高めるために、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入及び第三者割当による自己株式処分を決議し、2021年6月11日にみずほ信託銀行株式会社との間で株式給付信託契約(以下、「本信託契約」といいます。)の締結を行い、同日付けで、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)を処分先とする第三者割当による自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」といいます。)を行いました。

(1) 本信託契約の概要

- | | |
|-------------|--|
| ①名称: | 株式給付信託(J-ESOP) |
| ②委託者: | 当社 |
| ③受託者: | みずほ信託銀行株式会社(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行) |
| ④受益者: | 従業員のうち株式給付規定に定める受益者要件を満たす者 |
| ⑤信託管理人: | 当社と利害関係のない第三者を選定 |
| ⑥信託の種類: | 金銭信託以外の金銭の信託(他益信託) |
| ⑦本信託契約の締結日: | 2021年6月11日 |
| ⑧金銭を信託する日: | 2021年6月11日 |
| ⑨信託の期間: | 2021年6月11日から信託が終了するまで
(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。) |

(2) 本自己株式処分の概要

- | | |
|----------------|---------------------|
| ①処分日: | 2021年6月11日 |
| ②処分する株式の種類及び数: | 普通株式11,231,200株 |
| ③処分価額: | 1株につき金2,242円 |
| ④処分総額: | 25,180,350,400円 |
| ⑤処分先: | 株式会社日本カストディ銀行(信託E口) |